

つるおか

市議会

平成30年

9月定例会号

●H30.11.1発行

Vol. 56

だより



農場のヤギにドキドキ

9月29日、「山形大学農場フェスティバル」が開催されました。会場の山形大学農学部高坂農場には、多くの家族連れや学生が訪れ、農場生産物の販売、音楽ステージ、ヤギふれあいコーナーなど、様々な催しはどれも大盛況でした。

9月定例会の概要	P2
総括質問	P5
決算特別委員会審査	P7
一般質問	P10
常任委員会視察報告	P17

議会の概要

平成29年度決算を認定
市議会議員政治倫理条例、
補正予算など31件を審議

9月定例会は9月5日に開会し、市当局が21件の議案を提出しました。請願3件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書4件を含めて審議し、24日間の会期を経て、9月28日に閉会しました。
(議案・請願の内容と審議結果は3頁)

市当局が議案を提出 5人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案4件、予算議案4件、条例議案4件、事件議案6件、人事案件3件の計21件の議案を提出し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して5人の議員が総括質問を行いました。

(総括質問の内容は5～6頁)
上程された議案のうち、議第68号から議第85号について、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。
次に、議第86号から議第88号までの3件を審議し、表決の結果、全員賛成で同意しました。
(人事案件の内容は下段)

25人が一般質問

7日、10日、11日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、25人の議員が市政全般について質問を行いました。
(一般質問の内容は10～16頁)

9月定例会日程

5日	本会議 (総括質問)
7・10・11日	本会議 (一般質問)
12日	決算・予算特別委員会
13・14・18・19日	常任委員会
27日	本会議
28日	決算・予算特別委員会 本会議

決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

12日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算・予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

13日に総務、14日に市民文教、18日に厚生、19日に産業建設の各常任委員会を開催しました。常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、決算特別委員会分科会及び予算特別委員会分科会では、決算及び予算議案の審査を行いました。

また、市民文教、厚生及び産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。
(委員会審査の内容は7～8頁)

請願1件を採択 決算・予算の分科会報告

27日の本会議では、意見書提出を求める請願について、産業建設常任委員長が請願審査の報告を行い、請願第2号は表決の結果、全員賛成で採択としました。また、請願第5号は討論の

後、表決の結果、賛成少数で不採択としました。

本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で議第68号から議第71号までを可決及び認定としました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で議第72号から議第75号までを承認及び可決しました。

意見書4件を可決 29年度決算等を可決及び認定

議会最終日の28日、議員提出の議会第12号から議会第15号までの意見書4件を審議し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。議第72号から議第84号までの13件は、全員賛成で承認及び可決し、議第68号から議第71号まで及び議第85号の5件は、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決及び認定としました。また、請願2件については、

討論の後、表決の結果、請願第3号は賛成多数で採択とし、請願第4号は賛成少数で不採択としました。

続いて、追加議案として、市当局が議第89号を提案し、質疑を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、議会が議会第16号を提案し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

終わりに、高速交通等対策特別委員長、議会改革特別委員長及び人口減少・地域活性化対策特別委員長が中間報告を行いました。
(中間報告の内容は4頁)

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰
神尾 幸氏 (金谷)
今野 良和氏 (藤島)
加藤 太一氏 (稲生二丁目)
三浦 伸一氏 (八ツ興屋)
本間 昭志氏 (堅苔沢)
鶴岡市教育委員会委員
毛呂 光一氏 (泉町)
人権擁護委員候補者
佐藤 靖法氏 (東岩本)
今野 和恵氏 (青柳町)
上野 薫氏 (行沢)

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第68号	平成29年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定 (賛成多数)
議第69号	平成29年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	
議第70号	平成29年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定 (賛成多数)
議第71号	平成29年度鶴岡市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	
議第72号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算(専決第1号)の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第73号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算(第2号)	予算特別	
議第74号	平成30年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第75号	平成30年度鶴岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第76号	鶴岡市市税条例等の一部改正について	総務	
	地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市たばこ税について所要の改正を行うもの		
議第77号	鶴岡市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について	総務	
	東京23区から本市に本社機能を移転する場合における固定資産税の優遇措置を拡充するもの		
議第78号	鶴岡市大網地区地域交流センター設置及び管理条例の制定について	総務	可決
	大網地区の住民が安心して住み続けられる地域を実現するため、暮らし、産業、交流等の総合的かつ多機能な地域運営の拠点として鶴岡市大網地区地域交流センターを大網字興屋38番地6に設置し、開館時間、休館日、使用料等を定めるもの		
議第79号	鶴岡市立鶴岡第三中学校改築旧校舎解体工事請負契約の締結について	総務	
	当該工事について、株式会社山本組と2億7,162万円で契約を締結するもの		
議第80号	財産の取得について(消防ポンプ自動車)	総務	
議第81号	財産の取得について(ロータリ除雪車)	総務	
議第82号	財産の取得について(除雪ドーザ)	総務	
議第83号	財産の取得について(小型除雪車)	総務	
議第84号	鶴岡市養護老人ホーム設置及び管理条例の廃止について	厚生	
	鶴岡市養護老人ホーム友江荘を廃止するもの		
議第85号	指定管理者の指定について(大東保育園、いずみ保育園)	厚生	可決 (賛成多数)
議第86号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省略	同意
議第87号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省略	
議第88号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	
議第89号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算(第3号)	省略	可決

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第12号	種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書の提出について	省略	可決
議会第13号	キャッシュレス社会への対応を求める意見書の提出について	省略	
議会第14号	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書の提出について	省略	
議会第15号	保育士の処遇改善に関する意見書の提出について	省略	
議会第16号	鶴岡市議会議員政治倫理条例の制定について	省略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第2号	種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願(継続審査)	産業建設	採択
請願第3号	市内公立小・中学校の普通教室及び特別支援教室に「エアコン設置」を求める請願	市民文教	採択 (賛成多数)
請願第4号	【庄内病院】保険外医療費の減額に関する請願	厚生	不採択 (賛成少数)
請願第5号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願	産業建設	不採択 (賛成少数)

9月定例会のポイント

大雨被害対応

8月の大雨により藤島・羽黒地域の一部に避難勧告が発令されるとともに避難所が開設されました。人的被害はなかったものの、建物や道路、河川、農地、農道などに被害があり、災害復旧経費として補正予算が提出されました。このことを受け、今後の被害対策や避難所運営等について、総括・一般質問で多くの議員が質問を行いました。

一般廃棄物最終処分場整備事業

8月の議員全員協議会において、地元の同意が得られたこと、実施設計によって明確になった工期と現在の岡山最終処分場の埋立満了時期によると、少なくとも12.5か月の民間処理委託が必要となることなどの説明がありました。このことを受け、本会議や常任委員会において、これまでの経過や今後の対応等についての質問がありました。

(総括質問は5頁、一般質問は10頁)

鶴岡市議会議員政治倫理条例を制定

公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的として、議員の政治倫理に関する基本事項を定めた条例案が定例会最終日の9月28日に議員発議により提出され、全会一致で可決しました。

◆政治倫理基準（議員が遵守する事項・抜粋）

市職員等の職務執行への不当介入禁止、市職員等人事への介入禁止、公共工事請負等の口利き禁止、地位利用による強制等の禁止など9項目

◆審査請求

議員は、他の議員が上記に反する疑いがあると認めるときは、議長に対し違反する行為の存否確認のための審査請求をすることができます。

◆政治倫理審査会の設置

議長は、審査請求を受けたときは、政治倫理審査会を設置し審査を付託します。審査結果は議長に報告するとともに議会だより等で公表します。

(制定までの経過は下段の議会改革中間報告)

特別委員会中間報告

高速交通等対策特別委員会

議会改革特別委員会

人口減少・地域活性化対策特別委員会

9月12日に第2回委員会を開催し、日沿道の進捗状況や庄内空港、羽越本線の状況について市当局から説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道は、山形県側には今年度24億5、700万円の予算が配分され、工事及び用地買収が進められるほか、トンネルの掘削開始が予定されている。また、国・県・市の三者で実務者レベルの勉強会を行った。

庄内空港は、今年8月に累計搭乗者1、000万人を達成した。平成29年度の利用者は10年ぶりに39万人を突破し、今年度は40万人達成を目標に掲げ、中型機の運行継続による利用者拡大等に引き続き取り組んでいく。

羽越本線は、新潟駅における同一ホーム乗換えが今年4月に供用開始となった。利便性向上を庄内への誘客につなげるため、観光キャンペーンや鉄道の利用啓発に取り組む。

本委員会は、議会機能の充実・強化及び議会運営の活性化に向けて検討することを目的に29年12月に設置して以降、8回の委員会を開催し、調査・検討を行った。

議員政治倫理条例の策定を特に優先的課題として捉え、委員4人から成る倫理条例チームを設置し、計6回の協議を重ねた。全議員の意見集約を行いながら、8月28日の委員会において条例案を協議し、9月定例会に条例案を提出することを確認した。その後、議員全員協議会の協議を経て、9月28日の本会議に条例案を提出した。

ペーパーレス会議を想定したタブレット端末機の導入については、委員4人から成るICT推進チームを設置し、利用基準案について協議を重ねた。

今後、本市議会の機能強化と活性化に向け引き続き鋭意検討、協議を進めていく。

29年12月の委員会設置以降、7回の委員会を開催した。

まず、調査・検討項目を絞り込むための基礎調査として、本委員会の活動に特に関係の深い子育て支援や地域コミュニティ、小さな拠点づくりなどについて、当局の所管課からそれぞれ説明を受け、意見交換を行った。また、29年3月に取りまとめた報告書の提案事項について、市当局の進捗状況を検証するため、調査を行うとともに、特に関係する項目の多い所管課と意見交換を行った。

調査・検討項目の絞り込みの結果、「生産年齢人口減少への対応」を共通のテーマとし、より議論を深めるため、「産業振興」と「労働環境」それぞれを担当する分科会を設置することとした。

今後は、各分科会において懇談会を実施し、実態や諸課題の把握に努め、調査・研究を進めていく。

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(原稿は議員本人の責任において執筆しています。)

新政
クラブ



五十嵐 一彦 議員

今後の財政運営方針は

議員 普通会計の決算で、実質年度収支が8億9,000万円の赤字となっているが、他市との比較も踏まえ、財政状況をどう認識しているか。合併特例債の活用状況と今後の見通し、合わせて、各種基金の現状と今後の方針を伺う。

市長 山形市、米沢市、酒田市との比較で検証してみたが特に大きな課題は見受けられず、財政の健全化は保たれていると考えている。合併特例債は発行可能額460億7,000万円のうち、平成29年度までの発行額が約386億円で、発行可能残額は約75億円となっている。今後は、特例債以外に交付税措置を受けられない事業に優先的に充てるなど、財源手当の最適化を図りながら有効に活用していく。積立基金の29年度末残高は総額約185億2,000万円となっている。決算剰余金を活用した基金への積み立てについては、当面、公共施設整備基金及び地域まちづくり未来基金の二つの基金を想定している。

一般廃棄物最終処分場整備事業が遅れた責任は

議員 一般廃棄物最終処分場整備事業の遅れにより、民間処理委託料として約2億円の負担が必要となった責任について、6月定例会において「前市長がある程度道筋をつけておかなければいけなかった。」と答弁しているが、認識に変わりはないか。

市長 私が引き継いだ時点で、地質調査の遅れが事業の進捗に大きな影響を与えており、33年4月の供用開始が非常に難しくなっていたと認識している。



岡山一般廃棄物最終処分場

新政
クラブ



佐藤 昌哉 議員

榎本市政運営の評価は

議員 皆川市長が年度途中に引き継いだ榎本市政運営の評価は。

市長 慶應先端研を核とする学術研究産業の集積、農林水産業の振興、食文化を含む地域固有の文化の継承などを軌道に乗せようとした。一方、合併から一定期間を経ても、特に旧町村地域で庁舎の体制や事業が不十分との声があるなど、市民の声に答えていない面があったのではないかと考える。

行財政改革推進プランの 進捗管理は

議員 28年度から32年度までの行財政改革推進プランの進捗管理は、内部だけでなく第三者の視点を取り入れた仕組みが必要ではないか。

市長 各担当部課で収集した市民意見を十分踏まえながら、行政内部の本部会議を主体に推進していく。また、これまでの取り組み状況をとりまとめ、ホームページで公表する予定である。

社会教育行政の事務と 組織体制は

議員 社会教育課が所管していた社会教育施設としての旧町村地域の公民館や生涯学習補助金が、市長部局に移管されている状況であることから、社会教育事務を市長部局に補助執行・委任し、生涯学

習と社会教育を一体化することで、市民に分かりやすく、内部連携もとりやすい行政システムの効率化を図られ、職員のモチベーションも維持できるのではないかと。

市長 市長部局との一層の連携を図りつつ、引き続き教育委員会が社会教育を担っていくことが適切と考えている。

市民
クラブ



小野 由 議員

市民目線の災害対応を

議員 8月の集中豪雨による災害対応の中で、住民の悩みに沿った対応がされているか、疑問を感じた。市長公約である「市民目線の対応」は職員に徹底されているか。

市長 改めて職員に対して市民に寄り添った丁寧な対応をとるよう徹底するとともに、接遇研修や顧客満足度の向上に関する研修も実施し、職員の資質向上、意識改革に取り組んでいく。

一般廃棄物最終処分場整備事業、 今後の行政対応は

議員 一般廃棄物最終処分場整備について、担当職員に対する嚴重注意に至るまでの経過と、今後の行政対応について市長の見解は。

市長 事業の遅れにより民間処理委託が生じる見通しとなったことは、事業の進捗管理が不十分であったと鶴岡市職員の分限及び懲戒処分審査委員会で認定され、所管管理職であった職員のうち退職した職員を除く2人を文書による厳重注意とした。今後の地元対応は、丁寧な説明を行い整備を進め、環境保全対策委員会の意見も踏まえながら、円滑な運営に努めていく。

小中学校教室の冷房設備整備は

議員 今夏は異常な暑さが続き、小中学校の冷房設備整備は喫緊の課題と感じるが、市長の見解は。

市長 冷房設備の整備は児童や生徒の安心・安全な学校環境のため求められるものであり、文部科学省の平成31年度交付金事業に冷房設備の整備について要望している。今後も国や県の動向を注視しつつ、年次の整備による事業費平準化等も考慮し、前向きに検討する。



日本共産党
鶴岡市議員
加藤 鑛 一員

保育園民営化の見直し必要

議員 保育園の民営化は、市職員の削減を目的に、民間に安い人件費で保育を担わせるものである。

前市政の「行財政改革」の見直しを図るべきと考えるが、見解は。

市長 養育力に欠ける親への対応や障害児保育、児童虐待におけるセーフティネットといった公立保育園としての役割を果たし、市の保育をリードしていく中核的な施設として南部保育園の移転改築工事を進めている。こうした役割を推進する観点から、当面は鶴岡地域3園の市直営を維持しつつ、民間立の施設整備の動きなども注視し、適切な保育の実施に努める。

国保税は余りにも過大だが

議員 国保税は28年度に大增税が行われ、財源保留額は16億1、000万円まで膨らみ市民負担増は余りにも過大だが、市長の見解は。

市長 市民の負担軽減を図る観点から、国保財政運営計画を見直し、今年度に引き下げた税率の更なる引き下げの検討が必要と考える。

地域医療再編をどう主導する

議員 南庄内エリアにおける急性期病院である荘内病院は、他の民間病院や診療所などを含めた地域医療再編をどう主導していくのか。

病院事業管理者 病床の削減や病床機能の変更は、病院の経営に直結する大きな課題であり、各病院が自主的に将来ビジョンを策定す

べきである。病院間での機能分担と連携がこれまで以上に重要であり、各々の診療機能をうまく發揮できるように、話し合いを進めていきたい。



政友会
クラブ
荒井 浩 之員

本市のこれからの観光戦略は

議員 サムライゆかりのシルクについて、取り組み状況を伺う。

市長 今年度は、情報発信拠点として松ヶ岡開墾士住宅を整備する。国指定史跡のため、文化庁との協議も必要であることから、松ヶ岡開墾場保存活用計画を策定し、史跡としての安定的な保存整備を進め、観光誘客につなげたい。

議員 中期観光戦略プランにおいて、どう取り組んでいくのか。

市長 二つの日本遺産など魅力的な素材を最大限に生かすために、掘り起こしと磨き上げに取り組む。

議員 持続可能な観光誘客には市民のおもてなし気運が高まっていることが重要と考えるが、見解は。

市長 観光連盟とも連携を図り、研修機会、各種情報の提供など、取り組みを検討したい。

自立分散型のまちづくりとは

議員 自立分散型のまちづくりの具体的なイメージと目的は。

市長 まちづくりの主役はあくまで市民や民間であり、その後押しが行政の役割と考えている。人口減少が進む中で、それぞれの主体と地域の個性を発揮し、市全体として活力ある地域社会を実現することが目的と考えている。

ふるさと納税で地域活性化を

議員 まちづくり未来事業計画について、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング(※)事業となるよう練り上げてはどうか。

市長 本市では地場産品の紹介などに取り組んできた。クラウドファンディングは、地域まちづくり未来事業との連携の可能性も開くものだと考えている。



松ヶ岡開墾場

※クラウドファンディング…大衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、ある目的のため不特定多数の人から資金を募る行為、また、そのためのネットサービスのこと。

決算特別委員会審査

決算特別委員会の付託議案をそれぞれ所管の委員会に分割付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

決算特別委員会 総務分科会

ふるさと納税の金額とその内容は

委員 ふるさと納税の歳出決算額が、3億9、700万円ということだが、返礼品に使っている金額及びその内容は。

総務課長 ふるさと納税の歳入約6億1、200万円に対し、ほぼ5割に当たる約3億400万円が返礼品の支出である。ほかに、返礼品の送料が約5、700万円、サイト使用料が約2、700万円、人件費が約640万円、これに諸経費を加えた経費の合計が約3億9、700万円である。

食文化関係の具体的な成果は

委員 食文化関係で多くの予算が使われているが、具体的にどのような成果があがっているか。

食文化創造都市推進課長 昨年度は、世界のユネスコ食文化創造都市3か所に料理人などを派遣し、2月に事業報告会を行った。

また、イタリアやスペインのユネスコ創造都市との交流や、イタリア食科学大学との戦略的包括協定に基づいた食のフィールドスタディプログラムの構築を図るため、様々な取り組みを行った。これま

で延べ104人の研究者や教員・学生が、この地域の食や食材に携わる人々、生産現場などに視察研修を行ってきたことから、今年度は、食文化体験プログラムの商品化に向けた実証などを行っている。



イタリア食科学大学学生が鶴岡の食文化を学ぶ「フィールドスタディプログラム」を体験

地方交付税の縮減ほどの程度か

委員 地方交付税について、平成33年度まで、どのくらいの縮減が予測されるか。

財政課長 29年度の縮減額が約6億1、500万円、30年度は約9億3、000万円となっている。32年度までで段階的縮減措置が終わり、33年度から完全に一本算定となる。一本算定と算定替えの乖離額は、今年度は約18億6、000万円となっており、最終的な縮

減額は不透明であるが、32年度まではさらに乖離の幅が縮小していくと予測している。

決算特別委員会 市民文教分科会

危険空き家解体補助金交付状況は

委員 危険空き家解体補助金の交付状況と、今後の方向性は。

環境課長 この補助制度は、昨年度「地域支援型」として創設したもので、不良空き家等が周辺に及ぼす、衛生面、防犯面等の懸念を解消するため、地域住民が協力して解体する場合に交付しており、昨年度の交付実績は4件である。所有者が不在、または、生活保護受給者や自己破産された方など、経済的な理由により自ら解体することが困難なケースに限定している。今年度は、この地域支援型に加え、個人型と解体に至らない応急処置の補助制度も導入し、これらを活用しながら不良空き家の解消に努めている。

ハザードマップの作成状況は

委員 ハザードマップの作成状況と今後の予定は。

防災安全課長 昨年度は16地区、112か所の土砂災害ハザードマップを作成しており、これにより、

市内において人家のある119地区、981か所全てのマップが完成している。また、洪水ハザードマップは、昨年度、大山川と湯尻川の洪水浸水を想定した「京田・栄・西郷地区版」、「田川・上郷・大泉・大山地区版」の2種類を作成している。洪水ハザードマップは、県が順次、河川ごとの浸水想定区域を見直すため、それに合わせて市が作成するという状況である。今年度は京田川、藤島川及び黒瀬川の見直しに合わせ、藤島・羽黒地域のマップを作成する予定である。今後、2年から3年程度で全ての洪水ハザードマップの見直しが完了する見込みである。

救急車が配備されていない理由は

委員 櫛引・三川分署に救急車が未配備の理由は。

消防本部総務課長 救急車は、救急件数の増加や地域からの要望を受け、順次配備してきた。櫛引分署は、周囲にある中央・羽黒・朝日分署の救急隊が、三川分署は、西・北・藤島分署の救急隊が、それぞれ両地域を包含でき、距離的にも、周囲の分署から10kmの同心円内に収まっていることと、両地域とも救急隊到着までの平均時間が全国平均と大きな差異がないことから、現状の体制となっている。

決算特別委員会 厚生分科会

地域子育て支援拠点事業の内容は

委員 地域子育て支援拠点事業補助金とは、どのような内容か。

子育て推進課主幹 家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、地域において児童及びその保護者が交流等を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う事業に対する補助である。実施主体である地域の子育て支援センターは、保育園に併設されているケースが多くなっている。

風しん予防接種は十分か

委員 風しん予防接種事業の助成により、180人が抗体価検査を受け、抗体が不足していた57人がワクチンを接種している。人数としては低いと感じるが、これでは十分なのか。

健康課保健主幹 風しん予防接種に関しては全国的に注意喚起が行われており、市としても、ホームページへの掲載や婚姻届を出した方々へのチラシの配付、妊娠とともに風しんの抗体価検査をするよう、産科医療機関へ呼びかけるな

ど、周知に努めている。

決算特別委員会 産業建設分科会

伝統的な焼畑農法等の継承は

委員 中山間集落モデル農林業実践事業について、その実施状況及び今後の方向性は。

農山漁村振興課長 平成29年度の実績は焼畑面積が約1ha、焼畑あつみかぶの収穫量が9、581kgとなっており、再造林の計画は前年の焼畑部分も含め1・73haである。収穫された焼畑あつみかぶは、付加価値の高い農産物として評価されており、独自の販売網で県内外に出荷されている。地元で伝統農法や食文化を将来に伝えていくとともに、雇用の創出、人工林の若返りという点でも有効なものと考えているが、再造林の経費等を含めると採算性の面で厳しいため、本事業を通じて焼畑あつみかぶの生産振興と林業の振興につなげていきたいと考えている。

外国人観光客の案内方法は

委員 日本語に不慣れな外国人観光客の受け入れに際して、どのような取り組みを行っているか、また、ICT(※)を活用した案内方法は考えられないか。

商工観光部参事 観光案内所の運営、観光パンフレットの発行及びホームページの制作等により情報提供に努めているが、ガイドや通訳者が不足しており、改善を要する部分と考えている。また、ICTの活用は、いろいろなアイデアが出せるところでもあり、今後十分に検討していかなければならないと考えている。



フードエヴァー
鶴岡市観光案内所 (FOOD EVER内)

物産販売の在り方は

委員 県観光物産協会等主催の観光物産展に出展する業者への助成の廃止と、地域特産品販路開拓事業の助成縮小に対する反響は。また、物産販売の在り方をどのように考えているか。

商工観光部参事 出展業者に対す

る助成は、販路開拓のきっかけとするための支援だったが、利用者が固定化しており、当初の目的は達成したという考えの下、廃止に至った。地域特産品販路開拓事業の助成は、その効果や必要性をよく見極めて判断していかなければならないと考えている。ともに目立った反響はない。また、現在、物産販売は各分野で行っているが、商品開発から販売までを含め、農林水産・商工・観光が連携していかなければならないと考えている。

上下水道事業の 包括的業務委託の成果は

委員 29年度から包括的業務委託をしたが、窓口業務における対応や人員配置等に問題はないか。また、その成果は。

上下水道部参事 包括的業務委託による問題等は特に生じていない。また、これまで個別に委託していたメーター関連、庁舎管理、浄水施設等の管理業務と、一部直営で行っていた料金収納等の業務を統合して、包括的に鶴岡上下水道サービス合同会社に委託するとともに、職員数削減にも取り組んだ結果、費用削減効果は、29年度決算を基に算定すれば、5年間で約9、190万円、平均すると年間約1、838万円と見込んでいる。

討 論

表決の前に、提案された議案に対して、賛成か反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

平成29年度決算議案について

日本共産党鶴岡市議団

反対

住民福祉の犠牲やバイオ開発

優先等の見直しを強く求める

増額予算となった新文化会館改築工事は、市民へ説明不足のまま事業が進められ、混乱を招いた。また、慶應先端研究教育補助金3億5、000万円を支出するなど、本市のまちづくりはバイオ関連サイエンスパーク開発投資に偏っている。国保は28年度に続き赤字となり、適正課税とはいえず、介護は今年度から、後期高齢者医療は29年度から保険料負担が増となり、いずれも市民生活に大きな影響を与えている。上下水道は29年度から包括的業務委託となったが、上下水道は社会的な共通資本であるため、公設公営を堅持すべきである。

29年度は市町村合併の矛盾を拡大した決算である。合併特例による地方交付税が段階的に減額となる中、市民生活を犠牲にして、これまでどおり先端研への補助金支出を続けることはできない。住民福祉の犠牲と公的責任後退の行財政改革、バイオ開発優先の見直しを強く求める。

市民クラブ

賛成

良好な29年度決算を評価

協調による総合力の発揮を

一般会計の実質収支額は約20億7、500万円の赤字で、経営収支比率等も低下している。特別会計でも実質収支が全て赤字で、良好な決算といえる。

少子化・人口減少対策については、危機感を持って「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を進め、雇用創出や子育て支援等に積極的に取り組んでいる。今後は更に對話と市民目線を重視し取り組んでほしい。新文化会館建設に関する第三者調査・検証専門委員連絡会議の開催は評価できるものである。一般廃棄物最終処分場整備については、市長が住民と対話の上、理解を得たことは高く評価でき、安全な事業の推進を期待する。

病院事業会計では28年度と比べ損失が減少し、水道・下水道事業会計では純利益を計上している。更なる市民サービスの向上、医師確保や良質な水の安定供給、経営健全化に努めることを期待する。今後も市民・地域・行政の協調による総合力の発揮を期待する。

無所属

反対

持続可能性の観点から反対

政策の発想転換を求める

本市の持続可能性の観点から、29年度決算に反対する。新文化会館建築費は当初計画の2倍となり、5億円超えの設計変更は議会に諮らず執行された。完成後は雨漏り・音漏れが発覚し、施工管理の行政責任が問われる。FOODE VERは開店1年で店舗が撤退しスペースが空いたままなど、経営見通しの甘さが露呈した。ごみ焼却施設建設については、コジェネ(※)と地域暖房を提言したが、旧来型の事業が進められている。地域内循環経済、低炭素型モデル地域をつくるチャンスが無にしないほしい。また、慶應先端研の研究実態は不透明で、市民がよく理解しないまま多額投資が行われている。限られた財政の中でそのような余裕があるのか。県に任せず、市主体で検証するべきである。

人口減少に直面し、合併特例もなくなる。将来、今の公共サービスを維持できるのか。東京オリパラでは自治体の持続可能性が問われる。政策の発想転換を求める。

無所属

反対

先端研究教育補助金に反対

市民への情報提供も不足

慶應先端研究教育補助金の歳出に反対する。先端研設立当初は13年度から17年度までに積み立てた県と市からの補助金35億円の運用益を、その後の研究運営に充てるとしていた。しかし、18年度以降も毎年、県と市から合計7億円が拠出され、使途もほとんど明らかにされていない。昨年度からは動物実験も行われているが、安全委員会に行政・市民が参加するなど、市は安全管理のチェック機能を持つべきである。また、少子化や地方交付税の減額など、市の財政は今よりも厳しい局面を迎える。先端研には自立を促すべきである。更に、サイエンスパークの拡張が計画されているが、その内容を市民に情報提供していないことも残念である。

市の補助金3億5、000万円は、市税収入の2・3%、農林水産業費の8・7%に相当し、多額である。市民の税金が1日100万円も投入されていることに同意はできない。

※コジェネ(コージェネレーションシステム)…二つのエネルギーを同時に生産し供給する仕組み。現在主流のコジェネは「熱電併給システム」で、発電装置を使って電気を作り、発電時に排出される熱を回収して、給湯や暖房などに利用する。

一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く23人の
質問を掲載します。原稿は議員本人の
責任において執筆しています。)



菅原 一浩
議員

中心市街地の道路整備の現状は

議員 中心市街地における一方通行解除の進捗状況と、今後の整備計画は。

建設部長 整備に当たっては道路拡幅や右折レーン整備のための用地買収や物件移転補償が伴うことから、権利者と個別に交渉を重ねており、これまで用地関係者32人のうち15人の権利者と契約が完了、用地取得率は47%である。このほか17人の権利者については来年度にかけて契約を行うこととしているが概ねご協力いただける状況である。
今年度は、川端通りと一日市通りについて、歩道の無散水消

雪と無電柱化を図るための詳細設計を実施し、道路関係者等と設計協議を進めるとともに、建物補償等の調査を実施、来年度の契約に向けて用地交渉を行う。来年度においては、南銀座通りの北側及び南側交差点に右折レーンを設置し、南銀座から一日市への通りは道路北側への歩道整備と一日市通りの交差点に右折レーンを設置する予定である。

平成32年度以降は、一日市通りと川端通りの無電柱化工事並びに歩道無散水消雪工事を実施する予定である。一方通行解除に当たっては、沿道に住む方から土地の提供や建物の移転などの協力が必要であり、丁寧な説明を行いながら用地交渉を進め、事業の進捗を図りたい。



現在の一日市通りの様子



本間 正芳
議員

小中学校の施設設備の課題への対応は

議員 学校の耐震化と、危険ブロック塀の対応は。

教育部長 今年度実施している

4校の屋内運動場の天井撤去及び照明器具等の落下防止工事が完了すれば、耐震化は完了する。危険ブロック塀については、2校のプール目隠しブロック塀を鋼製フェンスに替え、民有地との敷地境界のブロック塀を低くする改修工事を行い、いずれも7月に完了している。

議員 通学路の危険ブロック塀対策はどうなっているか。

建設部長 所有者へ除却のお願いと費用の助成を行っている。

鶴岡市のモビリティ政策(※1)は

議員 公共交通とまちづくりの在り方について、鶴岡市地域公共交通網形成計画の課題への対応状況と、計画の見直しは。

企画部長 市民のお出かけを支える持続可能な公共交通体系の確保等を目標に、コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

(※2)の考え方に基づいた都市計画と公共交通の一体化によるまちづくりを進めるほか、デマンド交通やボランティア輸送活動など市民主体の取り組みへの支援等を行っている。今年度行う現計画の検証結果や、市民等の意見を踏まえ、必要に応じた計画の見直しを進めていく。



デマンド交通(東栄地区)

までのまちの歴史を踏まえ今回の認定に是非とも加えてほしいと考えているが、市の見解は。

商工観光部長 これまで、北前船に関しては日本遺産申請を行ってこなかったが、日本遺産の意義、北前船寄港地の日本遺産の内容と北前船日本遺産推進協議会の活動、地元加茂地区の意向を踏まえ、協議会に加入し、追加認定を目指すことにした。

海水浴場運営への支援を

議員 今夏、加茂レインボービーチは人手不足のため遊泳禁止となり、湯野浜も人手不足の状況にある。夏の観光振興に海水浴場が大きく寄与しているという認識であれば、海水浴場で働ける、若しくは働きたい方を市が募集し、人手の足りないところに派遣する人材バンクのようなものなど、市として具体的な支援を検討できないか。



尾形 昌彦
議員

加茂港の日本遺産への追加認定

議員 31年度が日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の市町村追加認定の最終年度という話もあり、加茂地区としては、これ

商工観光部長 市と各海水浴場の役割分担や連携等について整理し、来年度の対応について話し合いを進めたい。地域共通の人材バンクといった発想も、人手不足解消に向けて海水浴場と市が連携できる部分と考える。今後の打合せを通じ、具体的な取り組みを検討していきたい。

※1 モビリティ政策…地域公共交通だけでなく「まちづくり」「ICT」を構成要素とする「モビリティ」という概念で、総合的に「人がどう動けるようにするか」という政策。

※2 コンパクトシティ・プラス・ネットワーク…地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確認し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。



小野寺佳克
議員

キッズドームソライの無料利用を目指した支援は

議員 市が建設費の一部を補助するキッズドームソライの運営と市の関わりは。

健康福祉部長

設置運営はヤマガタデザイン社の経営理念と責任の下に民間事業として進められる。市としては、市民に広く利用機会が確保されるよう、PR等の協力をしていきたい。
議員 利用料無料を視野に市の支援を検討し、利用者の利便性



キッズドームソライ (9月19日竣工)

を高めるべきと思うが、見解は。

健康福祉部長 同社は、市民向けの割引、1か月間の無料開放など、公益的な配慮を行う意向である。市としては、今後の利用状況や市民の評価等を見極め、行政支援の在り方を検討したい。

鶴岡地域の未来事業は

議員 先行する旧町村地域の地域まちづくり未来事業の総額は、2億1,382万9,000円となっている。

議員 鶴岡地域の取り組みの枠組み、事業検討の状況は。

市民部長

枠組みは、地域まちづくり未来事業検討会議に鶴岡地域の住民自治組織の代表者から入っていた。各コミュニティ組織からの地域の現状や課題、まちづくりに関する意見や事業提案を基に、住民主体で行う事業提案を公募する方向で内容を整理し、検討している。



佐藤 久樹
議員

異常気象での農家収入の状況は

議員 豪雨災害や猛暑での影響が懸念される、主力品目の水稲

や庄内砂丘メロン、だだちゃ豆の生育状況と販売価格は。

農林水産部長 現時点で、水稲は県全体で平年並みの作柄だが庄内地域は平年比102%のやや良、メロンも大玉傾向で糖度も高く品質は良好、だだちゃ豆も品質は全般的に良好である。

スポーツ振興施策は

議員 本市のスポーツ振興施策の一つ、感動と活力を与える競技スポーツの推進策を伺う。

教育部長 ジュニア期での一貫した指導体制の充実が肝要と考えている。そのためにもトップアスリートを育成できる高度な専門能力を有する指導者の養成が重要であり、スポーツ強化後援会では指導者養成・研修事業等に支援している。

議員 夏の甲子園に羽黒高校が出場し、インターハイでは鶴岡東高校の卓球団体が準優勝、円盤投げでは鶴岡工業高校の選手が優勝するなど、すばらしい成績が報告された。選手を称える表彰規程や奨励施策を伺う。

農林水産部長

異常気象に対応していくための農業振興への意気込みは。

議員 異常気象に対応していくための農業振興への意気込みは。

議員 新品種「雪若丸」の要件は。

農林水産部長 作付けが認められる生産組織は、農業法人または3戸以上で構成するなどの要件があるが、つや姫と比較する



本間 信一
議員

と小規模農家にも取り組みやすき要件となっている。

スポーツ振興施策は

議員 本市のスポーツ振興施策の一つ、感動と活力を与える競技スポーツの推進策を伺う。

教育部長 ジュニア期での一貫した指導体制の充実が肝要と考えている。そのためにもトップアスリートを育成できる高度な専門能力を有する指導者の養成が重要であり、スポーツ強化後援会では指導者養成・研修事業等に支援している。

議員 夏の甲子園に羽黒高校が出場し、インターハイでは鶴岡東高校の卓球団体が準優勝、円盤投げでは鶴岡工業高校の選手が優勝するなど、すばらしい成績が報告された。選手を称える表彰規程や奨励施策を伺う。

農林水産部長

異常気象に対応していくための農業振興への意気込みは。

議員 異常気象に対応していくための農業振興への意気込みは。

議員 新品種「雪若丸」の要件は。

農林水産部長 作付けが認められる生産組織は、農業法人または3戸以上で構成するなどの要件があるが、つや姫と比較する

国際大会等での優勝または上位入賞者は市役所前に看板を掲示し、選手の栄誉を称えている。
議員 水泳平泳ぎでアジア大会3冠を達成した小関選手の快挙は、市民栄誉賞に値するものと考えますが、市長の見解は。
市長 これまでの活躍は十分認識しており、今後一層の活躍を期待しつつ、表彰についても検討していきたい。



石塚 慶
議員

ふるさと納税制度の有効活用を

議員 平成30年度の本市におけるふるさと納税の状況は。

総務部長 4月から8月までで約1億6,000万円、昨年同

時期の約5割という状況である。
議員 返礼品の還元率は3割以下とされているが、一部、価格に見合わないと感じる。対応は。

総務部長 価格に見合う返礼品を依頼するとともに、手数料の仕様についても検討したい。

議員 返礼品や寄附金用途に工夫が必要だと思いが、見解は。

総務部長 体験型メニューの拡充や自治会活動への財源活用等、先進事例を踏まえ研究していきたい。今後は販路開拓、観光振興の面でも成果につながるよう知恵を絞っていく。

ドローンの活用で業務効率化を

議員 山形ドローン協会との災害時支援協定の目的は。

市民部長 災害発生場所の状況の確認や復旧工事等に活用する。

議員 本市における包括的なドローン活用の可能性は。

企画部長 技術革新に伴い各分野で利用が拡大すると予想している。各部署の業務への活用について情報収集し、庁内での推進の在り方を検討したい。

議員 飛行練習場として市有地を開放することについて見解は。

企画部長 他利用者との調整や安全確保、地元住民との合意形成などが必要だが、可能である。



阿部 寛 議員

消防団のポンプの更新状況は

議員 消防団が所有するポンプについて、積載車と小型ポンプの台数は。また、小型ポンプの更新台数は。

消防長 普通積載車42台、軽積載車105台、手引台車149台で、合計296台あり、小型ポンプも同数である。今年度は小型ポンプ3台の更新を予定している。計画的に財政負担の平準化を図りながら更新している。

災害の防止と準備は

議員 河川氾濫対策として、支障木の伐採や草刈り、浚渫など、加速度的に行う必要があると思うが、見解は。

建設部長 河川愛護団体による草刈りや国・県の公募型による樹木伐採の取り組みは、災害の未然防止に大きな効果があると考えている。多くの市民や企業の協力が得られるよう、国や県の事業のPRに努めていく。

黄金小と鶴岡三中のバス通学は

議員 黄金小と鶴岡三中の通学



消防用の小型ポンプ

に関して、下校時間に合わせた路線バスの増便か、スクールバスの運行が必要と考えるが、見解を伺う。

教育部長 交通機関がある場合はそちらを優先し、定期券代を市が全額補助している。地域公共交通全体の視点の中で、関係課等と連携をとりながら通学手段の確保に努めたい。



佐藤 博幸 議員

市長の産業振興雇用行政を問う 若者・女性就農者支援に力を

議員 職業としての農業を選択する若者・女性の新規就農者を幅広く確保するための支援策は。

農林水産部長 親元就農の担い手育成確保の強化、UIJターンの連携による農外からの新規参入者を増やしていきたい。

議員 農福連携は人手確保にも有効である。障害者・高齢者の仕事づくりは健康福祉部がリードすべきと考えるが、見解は。

健康福祉部長 農福連携については現在策定中の障害保健福祉計画に盛り込むことにしている。国や県の施策も活用し、市内の連携を図り取り組んでいきたい。

地元中小企業支援の強化を

議員 本市の中小企業小規模事業者は厳しい状況にある。事業者の抜本的一層の支援強化を図るべきと考えるが、見解は。

商工観光部長 次期総合計画の産業専門委員会において地元企業や商工会議所、業界団体等のご意見を伺い、産業振興の基本方針、支援策をまとめたい。

まち・ひと・しごと創生戦略は

議員 まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年だが、今後、仕事づくりはどう取り組むのか。

企画部長 国の交付金も活用し、施策推進できるよう現総合戦略を見直し、地域産業振興、雇用創出・拡大に取り組む。



渋谷 耕一 議員

櫛引地域の熊本市との交流の可能性は

議員 都市交流の実態と目的は。総務部長 旧鶴岡市は鹿兒島市、江戸川区、木古内町、旧藤島町は名寄市、旧羽黒町は新島村、旧朝日村は墨田区、旧温海町は旧大隅町と盟約を締結し、多くの祭りやイベント、物産紹介やスポーツ交流など、市民や民間団体を含め、活発な交流が行われ、交流人口の拡大、地域活性化の一助となっている。

議員 櫛引地域で、加藤清正公のご縁により民間サイドで長く交流が行われている熊本市との



清正公祭御速夜祭 (丸岡地区)

都市交流について、市の見解は。櫛引庁舎支所長 これまでの交流の礎を築いた関係者の意見をよく聞き、検討していく。

荒廃森林の間伐と林道整備支援を

議員 荒廃森林伐採後の再造林の実態と支援は。また、林道等の今後の管理、支援は。

農林水産部長 荒廃森林は1、237haで、杉林の間伐は平成27年度から29年度までに約788ha、皆伐は約63ha実施されているが、皆伐後の再造林は約22haで約3割にとどまる。林道整備については、未舗装作業道の路面強化のための敷砂利や、排水対策のための止水板設置等を支援しているが、林道管理組合等とも協議しながら、土砂流出も含む対策の検討を進めたい。



長谷川 剛
議員

登下校時の負担軽減策は

議員 通学時の荷物は、中学生の場合、手提げ等も含めると15kgに及ぶ日もあり、小学生でもランドセルを重い荷物でいっぱいにして登下校する姿が見られ、



発達途中の体へのダメージが心配される。小中学生の通学時の「置き勉」に対して各学校ではどういう指導をしているか。

教育部長 児童生徒の身体的負担、安全な登下校の観点からも課題があると認識している。「置き勉」が、児童生徒の荷物

軽減策の最も有効な手立てと捉えており、学校に置いてよい教科書類を確認するとともに、宿題や予習・復習で使わない学用品については持ち帰らずに学校に置いておくよう指導している。今後も更なる見直しを図り、適切に対応していく。

SNSを活用したいじめ等の相談窓口開設は

議員 10代の86%がLINEラインを利用しているが、SNSを活用したいじめ等の相談窓口の開設は計画していないか。

教育部長 SNSを活用することで多くの情報が寄せられると考えられるが、文字情報だけでは気持ち伝わりにくく、対応する相談員に専門的なスキルが求められることから、先進事例の調査研究を進めながら情報収集に努めたい。



坂本 昌米
議員

強度行動障害の実態と支援に向けた問題意識は

議員 特別な支援を必要としている強度行動障害の方の実態は。また、現状を踏まえてどのような問題意識を持っているか。

健康福祉部長 相談支援事業所からの報告により20数人いることを把握しており、実態把握のための通所事業所へのアンケート調査等を予定している。支援については地域全体での取り組みが重要な課題と認識している。

障害者差別解消条例の制定へ向けた検討状況は

議員 内閣府の調査によれば、約4割の人が障害者への差別や偏見が改善されていないと答えている。障害者差別解消条例の

制定に向けた検討状況は。

健康福祉部長 条例制定については障害者団体からも要望されており、市民の関心を高め議論の土壌をつくり、制定の意味や内容等の議論を進める。目標時期は先進地調査や関係者の意見等を踏まえて明確化していく。

地域包括支援センター体制強化の進捗状況は

議員 地域包括支援センターについて、10月から再編される職員配置状況は。

健康福祉部長 各委託法人において調整中であり、現時点で2委託法人から専門職の配置が難しい旨の報告を受けている。



山田 守
議員

今後の要介護者の移送手段は

議員 要介護者の夜間における緊急受診時に対応できる介護タクシーは、体制が不十分な状況である。ストレッチャー付きの車を配備している会社は1社あるが、廃車を予定している。今後は高齢化が進み、居宅介護が増えていくが、移送手段についての市の見解と今後の対応は。

健康福祉部長 緊急受診が必要

な際は救急車を呼ぶことが適切だが、要介護者の移送については、タクシー会社等との連携を強化し、対応することが望ましい。今後は関係団体との意見交換を行い、庁内関係部署とも連携しながら支援策を検討したい。

水道事業の民間委託化は

議員 市上下水道事業経営審議会の中で、「上下水道は社会的な共通の資本であり、これが委託されているのか」、「安定性、信頼性は担保できるのか」などの意見が出された。民間へ業務委託する場合の委託内容や民間委託について、市の考えは。

上下水道部長 施設の維持管理など専門的技術を持った民間業者で行った方が安全で効率的な業務については委託の方向で検討しており、除草等の個別委託についても包括的に取り込めな





菅井 巖
議員

生活保護受給者のクローラー設置

議員 本市の生活保護受給者のうち約4割が高齢者単身世帯である。救急搬送や医療診断による熱中症事故で、生活保護受給者の事例はあったか。生活保護受給者のクローラー設置状況、特に高齢者単身世帯の設置状況は。

健康福祉部長 被保護者で熱中症により救急搬送・救急受診された件数は、今年度3件確認している。クローラーの設置状況は、担当ケースワーカーの確認によると、8月1日現在で生活保護世帯1、093件のうち564件の設置である。高齢者単身世帯は316件中、153件が設置されていないと思われる。

議員 クローラー設置については、6月の厚労省通知により、生活保護開始時点で熱中症予防が特に必要とされる方が保有していない場合、一時扶助で購入することが認められることとなった。原則、今年7月1日以降の生活保護開始、転居等に限るが、今年に限って4月1日以降を認めている。4月以降の生活保護受給開始世帯への周知と、受給実態は。

健康福祉部長 当該通知を各ケースワーカーが確認、対応しているが、8月までに生活保護が開始された65件のうち該当する可能性がある世帯に対して、改めて状況を確認しているところである。現在、申請に至っていないケースはない。

約2億6、538万円で、要望44件中42件を実施しており、総額は予算とほぼ同額である。

健康福祉部長

議員 国や県との関連工事等もある中、緊急性や利便性等を考慮して優先順位を判断していると思うが、要望実現を待ち望んでいることにどう応えていくか。



加賀山 茂
議員

土木工事等の要望への対応は

議員 土木工事に関する要望が多いが、担当課は予算の絡みで板挟みとなり苦慮しているように、進捗具合が悪い。道路側溝や橋梁等の維持修繕、土木工事に関する要望件数と要望額は。また、要望件数の推移は。

建設部長

平成29年度の要望件数は217件で、要望件数は年々増加している。道路維持修繕等の要望額は約1、100万円、道路及び橋梁の新設改良要望額は約6億3、600万円である。

議員 要望に係る現予算と要望に応えた工事件数、その総額は建設部長 29年度の当初予算は

約2億6、538万円で、要望44件中42件を実施しており、総額は予算とほぼ同額である。

健康福祉部長

議員 国や県との関連工事等もある中、緊急性や利便性等を考慮して優先順位を判断していると思うが、要望実現を待ち望んでいることにどう応えていくか。

建設部長 要望額の予算要求内示率は高いが、道路側溝の破損、災害対応など突発的な事業への対応が多く、予算全てを要望箇所に活用できていない状況である。緊急性を含め、現場状況を考慮しつつ対応したい。また、道路、橋梁の長寿命化に重点を置いていくことから新規事業の予算措置は厳しいが、予算確保と計画的な事業実施に努めたい。



今野美奈子
議員

本市の障害者雇用の実態は

議員 本市及び本市民間企業の障害者雇用の実態を伺う。

総務部長

本市職員の障害者雇用率は、市長部局で2・62%であり、障害者手帳の所持を確認している。市長部局では、身体障害では重度の方が7人、重

度以外の方が7人であり、精神障害の方が3人である。また、ハローワーク鶴岡管内の対象企業103社のうち、67%が法定雇用率を達成している。

議員

知的障害の方や、ろうあの方の採用について伺う。

総務部長

雇用を進めるために受け入れ体制整備が必要であり、精神・発達障害者しごとサポート養成講座の受講を職員に促すなど、環境整備を進めたい。

西部公園安全管理体制は

議員 西部公園等の公園遊具の点検を増やしてはどうか。

建設部長

安全点検は定期点検として4月と10月の年2回、委託業者が行っているが、職員自ら日常的に点検することは必要



多くの遊具が設置されている鶴岡西部公園

であると思っている。日常点検を強化し、利用者の目線に立った適正な管理をしていきたい。

保育士処遇改善事業推進を

議員 保育士のキャリアアップ研修は有効に機能しているか。

健康福祉部長

きちんと受講できるように、鶴岡会場を設けるなどの対応を県に働きかけたい。



田中 宏
議員

防災・減災への課題は

議員 初めて避難所が実際に開設、運用されたが、課題は。自主防災組織の「共助」の範囲は。危機管理監 4回の避難行動発令のうち、8月5日に101人が避難した以外、避難者はいなかった。住民への周知と避難訓練の徹底が課題である。共助の支援は、危険のない範囲で互いに助け合うこと、要支援者の情報をいち早く公的救助機関に伝えること等を想定している。

議員

情報発信の課題は。

総務部長

市フェイスブックは総務課経由で発信するので遅れる。ホームページとの同報性を高めたい。

公共施設をもっと使いやすく

議員 公共施設の稼働率を高めるために空き状況の検索や申込手続きの利便性を高めるべき。貸館システム導入の予定は。

企画部長 荘銀タクト鶴岡に導入予定の貸館システムを他施設でも利用可能か探りたい。

地域の担い手に有給休暇を

議員 伝統文化や行事など地域特性に応じて有給休暇が取得しやすいよう、啓発する考えは。

総務部長 職員が地域活動に積極的に参加できるように休暇取得できる環境整備に取り組む。

商工観光部長 商工関係団体や労働団体等と連携して、ワークライフバランスを推進したい。



市職員が出場したおひやさ祭



石井 清則
議員

廃棄物処分、委託費用は2億超 2年以上前に予測し、公表せず

議員 一般廃棄物最終処分に、少なくとも12・5か月の民間処理委託を見込み、試算で約2億1,000万が必要と説明があった。1年を超える委託や、工期約3年の建設計画から考えると、この支出は市長・議員の改選前に想定できていたと思える。この多額の支出を、市民や議会にもっと早く説明する必要があると考えるが、委託が必要と想定した時期は。

市民部長 岡山最終処分場は、平成27年11月時点で、32年3月埋め立て満了と予測されていた。大荒最終処分場は、33年4月供用開始と設定し進めてきた。このことがいつ、どのように市長に情報共有されたか詳細は不明な部分もあるが、28年7月頃に民間委託に関する説明をした内部メモが残されている。

手向地区冠水、調査し対策へ

議員 手向地区で冠水による家屋被害があり、長年、対策を求

められているが、対応状況は。
建設部長 上長屋上流の天宥堰の水量を大幅に減らすため、大型排水路などの設計を進めている。下長屋では家屋流入対策としてグレーチング増設を検討している。また、下長屋・池ノ仲・

松原町では、専門的な調査のほか、地域・水路関係者と話し合いを持ち、対策を検討したい。



中沢 洋
議員

酒田南高校に新設される観光学科に対する協力、支援は

議員 酒田南高校が観光地域創成専攻の開設を発表したことは、庄内が地域を挙げて観光都市を目指すという宣言であり、外への発信力も強く、全国から注目される。そこで、優秀な観光の担い手育成には市の協力、支援も重要と考えるが、市の見解は。

商工観光部長 酒田南高校は、来年4月から、教養探求コースに「観光地域創成専攻」を全国で初めて設置することを記者会見で発表した。この会見には酒田市長、庄内総合支庁観光振興室長、鶴岡市長が同席し、庄内地域が連携し観光人材の育成に



酒田南高校記者会見の様子

議員 道路や橋、水道管や公共施設の老朽化に対する市の認識と取り組みの現状は。



秋葉 雄
議員

インフラの老朽化対策急げ

総務部長 29年2月に鶴岡市公共施設等総合管理計画を策定し、あるべき量の課題、質の課題、コストの課題の解決に向け、現状分析、将来の予測を行った上で基本的方針を示している。今後、計画の数値目標を設定し、計画の見える化に努めていく。中期的な見通しを厳しく持つて計画的管理に努めたい。

市民意識の向上に向けて「穴ぼこ通報キャンペーン」の実施を

議員 行政と市民が協力して安全な道路を確保することを目的に、道路にできた穴を発見した市民が電話等で市に通報すれば、市が直ちに現地に向かい修繕に取りかかる、「穴ぼこ通報キャンペーン」という事例がある。道路の老朽化が進み、市だけでは対応に苦慮している中、道路の安全確保に対する市民意識の向上にもつながるのではないかと

本市においても実施を考えてみてはどうか。

建設部長 市民の方々から道路の異常などの情報をいただき、その都度対応はしているが、より安全な道路維持管理を目指し、「穴ぼこ通報キャンペーン」をはじめ、他の自治体で取り組んでいる事例等を考察しながら検討していきたい。



宮腰 正毅
議員

認知症ケアパスの全戸配布を

議員 認知症への理解と普及啓発、早期発見、早期診断につなげるため、認知症ケアパス※1の全戸配布が必要ではないか。
健康福祉部長 早い時期から適切な対処方法を知っておくことは、認知症の人の理解やケアに役立つものであり、全戸配布を検討していきたい。

子供農山漁村交流プロジェクトの推進を

議員 農林漁業体験や宿泊体験、地域住民との交流を通じて、子供たちの生きる力を育むとともに、交流の創出による地域再生や活性化を図るこのプロジェクト

トを推進すべきではないか。

企画部長 庁内関係部署の分野横断的なプロジェクトチームによる検討が効果的と考えており、関係課で情報収集等議論を始めてい。また、各種セミナー等を通じて先進事例を学び、効果的な受け入れ態勢整備の在り方を含め、検討を深めていきたい。

議員 農山漁村の所得向上につながる農家民泊を持続的な観光ビジネスとして推進するには、自治体トップの考え方に非常に左右される。明確にメッセージを出す必要があるのではないかと。市長 子供たちを受け入れ、感動を与え、農山漁村地域の活性化につながる農家民泊の推進は大変意義がある。本市での支援が本格化するよう取り組みたい。



子供の稲刈り体験



草島 進一
議員

西日本豪雨を教訓とした防災施策は

議員 西日本豪雨で被害を受けた倉敷市真備地区で有識者と行った水害原因調査、簡易ベッドの普及活動を通じて、堤防強化と「地先の安全度マップ(※2)」の整備、避難所や職員用の簡易ベッドの備品化を提案するがどうか。

建設部長 堤防強化は国への要望活動の際に伝えたい。
危機管理監 「地先の安全度マップ」は県の動向を注視し、段ボールベッドは防災訓練で体験を促し他市を参考に検討したい。

ソーラーシェアリング普及を

議員 秋田県井川町で水田の上に63kwの太陽光パネルを設置した現場を視察した。米は1割減収だったが年162万円の売電収益があり、信用金庫や行政の支援もみられた。市も実証実験を検討してはどうか。

農林水産部長 県をはじめとする研究機関やJA等と連携し、実証が可能か検討したい。

慶應先端研への市主体の検証を

議員 慶應先端研には市と県がこれまでの18年間で約170億円の税を投入してきたが、中身は不透明である。市が主体になって検証してはどうか。

企画部長 県が中心となって設置した評価会議で評価を行う。
市長 市民に分かりやすい情報提供の仕組みを検討したい。



渡辺 洋井
議員

公共施設等総合管理計画の市民周知と具体的進捗管理を

議員 現在の公共施設を保有し続けた場合の1年間の整備資金は約170億円に及ぶが、具体的な取り組み、数値目標等を定めた中長期的実行計画の策定は。

総務部長 少子化、人口減少の影響で公共施設等の管理に大変厳しい見通しが示されている。公共施設保全マネジメントシステムの導入で施設データの見える化を図り、実効性を高めたい。

議員 市民参加の委員会をつくり、この事業に取り組んで。

総務部長 住民参加や情報提供の効果的な手法を検討したい。

下水処理水の作物への安全活用

議員 下水処理水で栽培された飼料米は、安全確認が不可欠。重金属、医療検査材による放射能汚染や人が服用の医薬品の影響の有無など確認しているか。

上下水道部長 法による水質基準は全てクリアしており、安全性は確保されている。医療用放射能汚染等の影響については国の指導等がなく把握していない。



下水処理水を利用した飼料用米栽培の様子

原子力防災の市民への周知を

議員 福島原発事故から7年半。原子力災害から身を守る術を周知する義務があるのではないかと。

市民部長 地域防災計画に原子力災害対策を定めている。ホームページで県の原子力防災のしおり等を活用し周知を図りたい。

※1 認知症ケアパス…認知症の人やその家族が適切なときに適切なケアを受けることができるよう、様々なサービス等の情報をまとめたガイドブック。
※2 地先の安全度マップ…滋賀県が独自に作成した、大河川の氾濫だけでなく、用水路や下水道などから水があふれる「内水氾濫」も考慮した水害リスク図。

視察報告

先進的な施策を実施する
自治体等の視察を行っています

(平成30年度の視察報告を掲載します。)

みんなで作った株式会社「大宮産業」 (総務常任委員会)

四万十市大宮地区では、ガソリンスタンド、売店機能を持つJ A出張所が廃止になった際、住民108人から700万円の出資を募り平成18年10月に株式会社大宮産業を設立しました。その後、大宮地域振興協議会の設立、集落活動センター「みやの里」の開所を行い、国の補助や県・市の支援を受け、みやの里、大宮産業を核として、高齢者への宅配サービスや感謝祭などの交流イベントの開催、大宮米の販売による地産外商(※1)などを行っています。人口減少が進む本市において、大変参考になる取り組みでした。

スポーツ交流をコミュニティづくりに生かす (市民文教常任委員会)

大野城市ではスポーツ振興施策としてスポーツ推進計画等について研修しました。

同市では、地域の連帯意識醸成のため、コミュニティづくりとして、初対面でも気軽に交流できるスポーツを媒体として取り組み、生涯スポーツの社会づくりや環境を整えてきました。各コミセンでは、ヨガ、ゴルフ、子どもダンス等の教室が多彩に開催され、教室によっては、定員に対し3倍もの応募があるなど活発な活動が行われていました。



委員会名	月日	視察先	視察項目
総務常任委員会	5月 15日 ~17日	愛媛県西予市	地域公共交通網形成計画について
		高知県四万十市	大宮地域振興協議会の取り組みについて
		高知県土佐町	NPO法人による移住定住の取り組みについて
市民文教常任委員会	7月 9日 ~11日	福岡県大野城市	スポーツ振興の取り組みについて
		福岡県久留米市	久留米シティプラザについて
		佐賀県武雄市	武雄市立図書館指定管理者導入について
厚生常任委員会	7月 4日 ~6日	静岡県三島市	「健幸マイレージ」について
		岐阜県岐阜市	「エールぎふ」について
		愛知県安城市	地域包括ケアシステム事業について
産業建設常任委員会	5月 7日 ~9日	愛媛県八幡浜市	道の駅みなとオアシス「八幡浜みなと」について
		高知県高知市	住宅等の耐震化及び空き家等対策の取り組みについて
		高知県南国市	物部川DMO協議会の取り組みについて

他人事ではなく我が事、縦割りではなく丸ごと (厚生常任委員会)

安城市は、「地域包括ケアシステムは地域住民が主役」というコンセプトの下、その構築に取り組んでいます。元々あった三つの地域ケア会議のネットワーク化を図り、連動させる体制を構築したほか、認知症施策としては、高齢者等検索のための登録シールの活用、新聞配達員等による高齢者見守り事業者ネットワークなど、多岐にわたる取り組みが行われております。



高齢者だけではなく、子供や障害者も含めた地域包括ケアシステムの構築が重要であると感じました。

地域活性化へDMO設立 (産業建設常任委員会)

南国市では、高知県観光活性化ファンドがパイロット地域として選定している物部川地域において、観光活性化を面的に推進することを目的として物部川DMO協議会が発足しております。その取り組みの中で、株式会社地域経済活性化支援機構からの取締役派遣により、DMO(※2)として株式会社もののべみらいが設立され、観光の活性化が図られております。

改めて、観光活性化には、今までのやり方を知らない「よそ者」、固定観念にとらわれない「若者」、従来の枠組みに収まらない「バカ者」の必要性を強く感じたところです。

12月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	8
9	10 本会議 (一般質問)	11 総務 常任委員会	12 市民文教 常任委員会	13 厚生 常任委員会	14 産業建設 常任委員会	15
16	17 常任委員会 予備日	18	19 議会運営委員会	20 予算特別委員会	21 本会議 (表決・閉会)	22
23 (天皇誕生日)	24 (振替休日)	25	26	27	請願・陳情 提出期限 11月28日(水)午後1時	

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。
- ◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5〜20人です。
- ※団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡をお願いします。
- ◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・YouTubeでは生中継及び録画中継も視聴できます。

議会傍聴アンケート

9月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- ・日頃、集音器を使用して生活しているが、議場でも問題なく傍聴することができた。
- ・傍聴席からだと言員の後姿しか見えないので、モニターの設置を検討してはどうか。



傍聴の様子

議会の会議録を閲覧するには

- ◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。
- ◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。



亀岡市の視察の様子

編集後記



広報広聴委員会では、7月に兵庫県三田市、京都府亀岡市において先進事例の視察を行いました。議会だよりをはじめ、ホームページ等による情報発信や、市民との意見交換会などの広聴事業の手法について説明を受けました。

「伺います！さんだ未来トーク」や「わがまちトーク」などは、今後、広聴事業を進める上で大変参考になるものであり、本市における現状も踏まえながら今後の活動に反映させていきたいと思っております。

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話 0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp